



平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テー・オー・ダブリュー

コード番号 4767 URL <http://www.tow.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高執行責任者(COO) (氏名) 江草 康二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 木村 元

TEL 03-5777-1888

定時株主総会開催予定日 平成25年9月25日

配当支払開始予定日

平成25年9月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年9月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期の連結業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	12,346	△11.4	850	△12.6	864	△12.4	428	△15.6
24年6月期	13,935	32.2	973	188.4	987	193.2	508	295.4

(注) 包括利益 25年6月期 463百万円 (105.8%) 24年6月期 438百万円 (77.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	37.64	—	8.2	9.5	6.9
24年6月期	44.61	—	10.0	11.8	7.0

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 一百万円 24年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	8,756	5,285	60.3	463.29
24年6月期	9,389	5,193	55.3	455.58

(参考) 自己資本 25年6月期 5,279百万円 24年6月期 5,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	1,491	△29	△376	2,478
24年6月期	△229	△67	△205	1,392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	13.00	—	19.00	32.00	364	71.7	7.2
25年6月期	—	14.00	—	14.00	28.00	319	74.4	6.1
26年6月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		105.4	

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,498	△18.5	252	△50.2	254	△50.2	139	△51.9	12.26
通期	10,869	△12.0	492	△42.1	496	△42.6	270	△37.0	23.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年6月期	12,242,274 株	24年6月期	12,242,274 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年6月期	846,014 株	24年6月期	845,189 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

25年6月期	11,396,635 株	24年6月期	11,397,148 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年6月期の個別業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	11,785	△12.9	620	△16.3	763	△4.1	424	2.9
24年6月期	13,537	34.9	740	180.7	796	152.4	413	191.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	37.29	—
24年6月期	36.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年6月期	8,519		5,123		60.1	449.07		
24年6月期	9,123		5,035		55.2	441.72		

(参考) 自己資本 25年6月期 5,117百万円 24年6月期 5,034百万円

2. 平成26年6月期の個別業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,344	△16.4	209	△42.9	339	△32.1	241	△27.9	21.16
通期	10,544	△10.5	408	△34.2	541	△29.1	348	△17.9	30.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	39
(企業結合等関係)	40
(資産除去債務関係)	40
(賃貸等不動産関係)	40
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43

5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	46
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(継続企業の前提に関する注記)	52
(重要な会計方針)	52
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	54
(株主資本等変動計算書関係)	55
(リース取引関係)	56
(有価証券関係)	56
(税効果会計関係)	57
(企業結合等関係)	58
(資産除去債務関係)	58
(1株当たり情報)	59
(重要な後発事象)	59
6. その他	60
(1) 役員の変動	60
(2) 販売の状況	60

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興関連需要などを背景に緩やかな回復基調でスタートし、下半期におきましては、政権交代に伴う金融緩和を背景に、デフレ脱却・経済成長に向けて緩やかな回復の動きが見られました。

当社グループの属する広告業界におきましては、平成24年（1月～12月）の国内総広告費が5兆8,913億円（前年比3.2%増：㈱電通「日本の広告費」平成25年2月発表による。）と、5年ぶりに増加いたしました。大手広告代理店の平成24年（1月～12月）の売上高につきましても、前年比で堅調に推移いたしました（「広告と経済」平成25年2月21日発行による。）、平成25年1月以降（1月～6月）の売上高につきましては、一部の広告代理店の売上高が前年比で減少に転じるなど（「広告と経済」平成25年8月1日発行による。）、弱含みに推移しました。

このような事業環境の中、当社の上半期の連結業績は飲料・食品メーカーならびに携帯キャリア（スマホ）、自動車メーカーなどのプロモーション・広報案件を積極的に取り込んだ結果、売上で67億49百万円（前期比1.2%減）と、比較的堅調に推移しましたが、下半期につきましては地方の不振や整員の遅れ等により失速し、厳しい状況で推移しました。

このような状況を踏まえて、平成25年7月12日に業績予想の修正を行いました。しかしながら、当初より9月末に予定しておりました、昨年の不正会計の過大申告額に係る税金の還付請求につきましては、7月下旬より準備を進めてまいりましたが、当社の意向により、税務当局の内容等の検証・調査によって再び取引先をはじめ関係各位にご迷惑をお掛けすることは、当社の本意ではなく、また、今後の事業運営にも大きな支障をきたす可能性があると判断し、税金の還付請求は行わないこととしたため、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額を87百万円計上することといたしました。更に、平成25年9月25日開催予定の定時株主総会で退任予定の取締役より、役員退職慰労金を辞退したいとの申出がありましたので、特別利益として46百万円を計上することといたしました。その結果、当期純利益は公表値を下回る結果となりました。

以上のことにより、当連結会計年度の売上高は123億46百万円（前連結会計年度比11.4%減）、営業利益は8億50百万円（同12.6%減）、経常利益は8億64百万円（同12.4%減）、当期純利益は4億28百万円（同15.6%減）となりました。

（ご参考）前回発表予想数値との差異

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A） （平成25年7月12日発表）	12,361	857	871	492	43.18
今回実績（B）	12,346	850	864	428	37.64
増減額（B－A）	△14	△6	△6	△63	－
増減率（%）	△0.1	△0.8	△0.8	△12.8	－

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策への期待感から株価の回復や、円安を背景とした輸出改善など明るい兆しが見え始めてはきましたが、欧米や新興国諸国の景気の下振れリスクについては予断を許さない状況が続いております。

国内広告市場につきましては、平成25年度（4月～3月）通期の国内総広告費は前年度比で3.4%の増加と予測（日経広告研究所平成25年7月発表による。）されており、やや上向き予測ではありますが、企業経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような環境の中、当社としましては、社員の本部間の異動等により、更なる営業効率の向上に取り組んでおります。また、整員の遅れを解消すべく、一層の中途採用強化、新卒の教育強化に取り組んでまいりますが、戦力化には時間を要する見込みであり、来期の連結業績予想は減収・減益となる見込みであります。引き続き重要顧客との関係強化、課題解決力強化に全力で取り組み、一刻も早い業績回復を目指してまいる所存です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億33百万円減少し、87億56百万円となりました。

流動資産は、前期比5億51百万円減少の73億99百万円となりました。これは主に、現金及び預金が10億86百万円増加しましたが、未収入金が11億83百万円、受取手形及び売掛金が2億96百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前期比81百万円減少の13億57百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比9百万円減少の66百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前期比13百万円減少の30百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前期比58百万円減少の12億59百万円となりました。これは主に、投資有価証券が50百万円、保険積立金が15百万円増加しましたが、長期繰延税金資産が1億12百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前期比6億97百万円減少の31億49百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億94百万円、その他流動負債が2億44百万円、買掛金が1億56百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前期比26百万円減少の3億21百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が8百万円増加しましたが、役員退職慰労引当金が35百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前期比91百万円増加の52億85百万円となりました。これは主に、利益剰余金が52百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億86百万円増加し、当連結会計年度末は24億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は14億91百万円(前年同期は2億29百万円の使用)となりました。これは主に、法人税等の支払額が6億20百万円、その他流動負債の減少額が2億46百万円、仕入債務の減少額が1億56百万円ありましたが、未収入金の減少額が11億83百万円、税金等調整前当期純利益が9億7百万円、売上債権の減少額が2億96百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29百万円(前年同期比56.7%減)となりました。これは主に、その他の支出が15百万円、有形固定資産の取得による支出が10百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億76百万円(前年同期比83.5%増)となりました。これは主に、配金の支払額が3億76百万円あったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率(%)	56.8	60.5	67.1	55.3	60.3
時価ベースの自己資本比率(%)	70.8	66.5	68.8	63.5	78.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	1.2	3.3	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	79.1	75.4	38.2	—	264.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成24年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

期末配当につきましては、平成24年8月6日に公表しましたとおり、1株当たり14円を予定しております。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり14円とあわせて28円とさせていただきます。予定です。

次期の配当につきましても、従来と同様に利益配分の指標として、連結ベースの配当性向および株価配当利回りの二つを基本としてまいります。

具体的には、本決算発表日に公表いたしました来期の連結業績予想の当期純利益に対して、配当性向40%で算出された一株当たりの予想配当金(10円)と、同決算発表日の前日(平成25年8月7日)の終値(545円)に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された一株当たりの配当金のいずれか高い方を最低配当金として配当金を決定することとしており、上記計算に基づき算出された24.5円の1円未満を切り上げた25円が次期の最低配当金となります。

従いまして、中間配当金を1株につき12円50銭、期末配当金を12円50銭、通期で25円とさせていただきます。予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成25年8月8日現在において当社グループが判断したものであります。

① 社会情勢及び自然災害等に伴うリスクについて

イベントやセールスプロモーションは景気や企業業績などの社会情勢や、地震などの自然災害等の影響を受けやすい傾向にあります。従いまして、国内市場における景気後退や自然災害等の発生に伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② イベントの企画、制作業務に関する業界の慣行について

イベントの制作は、企画、制作、運営及び管理等各段階によって構成されますが、コンペによる受注、指名による受注等、その受注形態に関わらず、制作作業に入る前に企画段階があります。企画を立案し関係者との打合せを経て、制作段階・本番の運営段階に進みますが、制作段階や本番の運営段階(開催期間中)にイベントの主催者からの追加発注や仕様変更の要請があったり、屋外イベントの場合では、天候の変化により直前に実施内容の変更等が行われることがあります。このように当初の基本計画の内容変更等により、予算金額に変動が生じる場合があります。また、イベント主催者側の広告費の削減や広告代理店の変更等により、イベントの当社受注分がなくなることもあります。

このようにイベントは、制作段階、運営段階で当初の内容や金額が変動するケースが多いことから、当業界では、契約書の取交しや、発注書等が発行されない場合もあり、したがって、受注残高の正確な把握が困難になっております。このため、当社グループでは社内の制作受注管理システムにより、案件の進捗度合いの正確な把握に努めております。

③ イベント実施期間及び売上時期の変更について

当社グループの手がけるイベントには、主催者である企業の新商品の発表、また、その販売促進を目的としたものも多く、イベント主催者の商品によっては、製造・販売に許認可を要するものがあるため、その許認可の下りるタイミングにより発売開始の時期がずれ込むこともあります。また、イベント主催者の商品開発の遅れや、生産体制の遅れで発売開始時期が遅れたり、逆に早まる場合もあります。

当社グループは、イベントの本番終了日をもって売上を計上しておりますが、イベントは開催時期、期間の変更が発生しやすいため、売上計上時期が、当初の予定時期からずれ込んだ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定販売先への依存について

当社グループは、幅広いイベントの制作を手掛けておりますが、現状、日本においてはイベントの主催者は、イベントの実施を大手広告代理店に発注することが大半であります。従いまして、当社を含むイベントの企画、制作、運営を行う会社は、かなりの部分を大手広告代理店から受注しております。

当社グループにおきましても、販売先上位は主に広告代理店であり、平成24年6月期における主要な販売先(㈱電通グループ、㈱博報堂グループ及び㈱アサツーディ・ケイグループ)に対する売上高構成比は、72.4%と高くなっております。広告代理店より発注量の手控えがあれば、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 売上の季節変動について

当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっております。中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。

⑥ 個人情報漏洩に関するリスクについて

当社グループは、平成16年11月にI SMS(情報セキュリティーマネジメントシステム)、平成17年8月にはPマーク(プライバシーマーク)の認証を取得し、個人情報の保護には細心の注意を払っておりますが、個人情報保護管理について瑕疵が生じた場合、当社グループの社会的信用並びに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社(株式会社ティー・ツー・クリエイティブ、株式会社ソイル)により構成されており、イベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びセールスプロモーションに関するグッズ・印刷物の制作並びにそれに付帯する業務を行っております。

イベント業務の内容と業務フロー

①メディアとしてのイベントの位置づけ

イベントは、企業や行政が直接対象者(来場者)とふれあうダイレクト・コミュニケーション、パーソナル・コミュニケーションとしてのメディアであります。その目的は主催者(企業や行政)が意図すること(企業のイメージアップ、行政目的としてのキャンペーン、業務内容の周知、商品の認知、販売促進)を的確に伝え印象に残すことであります。

②イベントの企画から本番実施まで

イベントは、主催者が何らかの目的(対象者に情報を発信したいとの意図)を持った時点で案件が発生いたします。

当社は、主催者よりその目的についての説明を受け、企画の作成に入ります。その後、幾度かのミーティングを繰り返すことにより、当初の企画書から基本計画書、実施計画書、詳細計画書へと段階的に移行し、最終的には進行台本、施工図面、タイムスケジュール表となり、各種資料に従い舞台作りやリハーサルが行われ、イベント当日を迎えます。

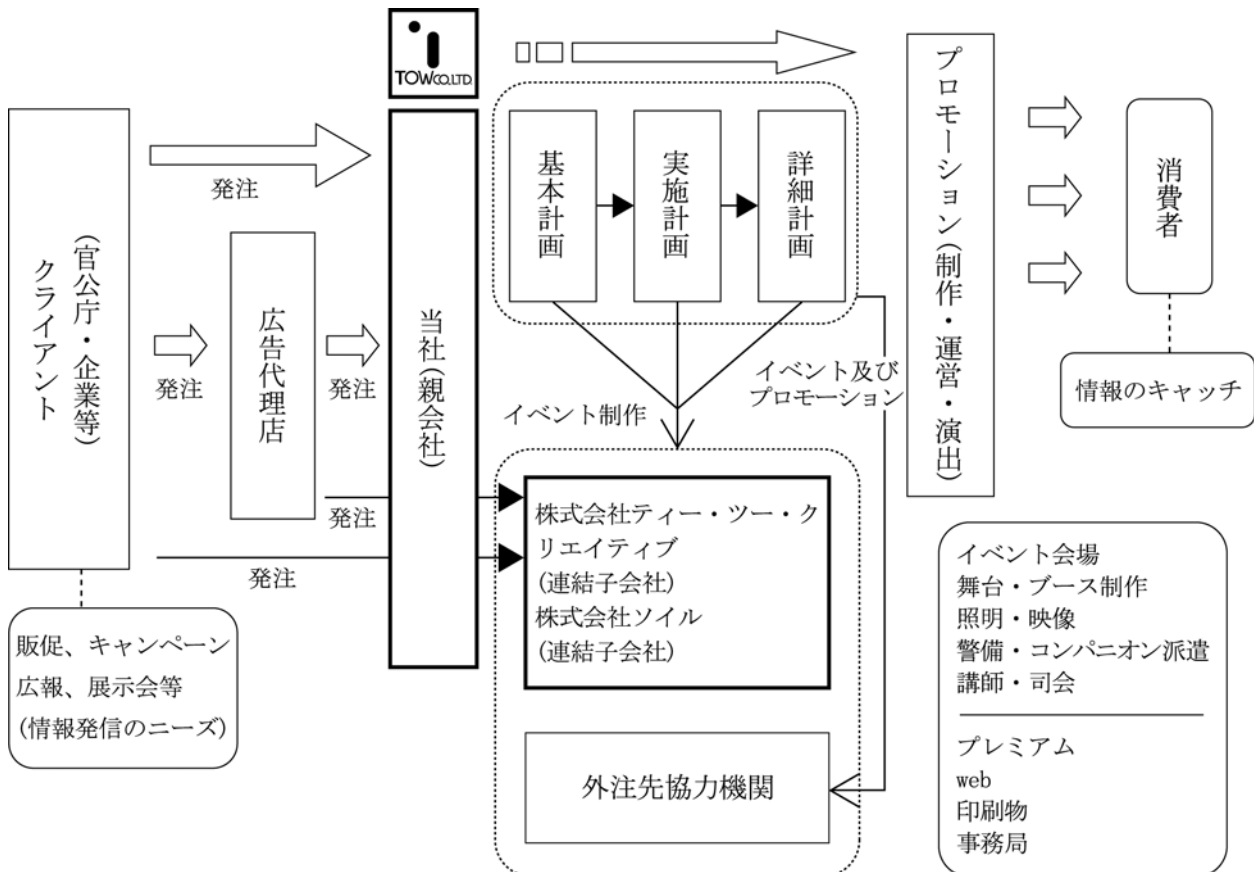
③当社の業務範囲

当社は、イベントの場合、上記の企画からイベント本番までを受注し、「企画」・「制作」・「運営」・「演出」をいたしますが、実際のイベント現場では多くの業務があります。すなわち、照明、音響、映像、舞台制作、モデル・コンパニオン・警備員の派遣、整理、撤収、清掃等種々雑多の業務があり、これらの専門業者を外注先として業務ごとに発注し、イベント全体をトータルにディレクション、プロデュースすることで主催者の意図することを来場者に伝えることが当社の業務であります。

なお、株式会社ティー・ツー・クリエイティブは、このうちイベントの「制作」・「運営」を、株式会社ソイルはイベントの「演出」及び「映像制作」を専業として行っております。

またプロモーションの場合は企画、デザイン、制作が主な業務ですが、印刷、プレミアム、グラフィックデザイン、事務局運営、OOH、Web制作等の業務があり、イベント同様トータルにディレクション・プロデュースし、安全・確実に納品することが当社の業務であります。

これを図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和51年にイベント及びプロモーションを企画、制作、施工、運営する会社として設立以来、一貫してイベント及びプロモーションを行なう会社として、「人と人とのコミュニケーションを大切にす心豊かな社会作りに貢献すること」を目標としてまいりました。

当社グループは、この目標を達成するため、常に新しいイベントの形態を迫及してまいりましたし、今後も新聞・雑誌等の活字メディア（第1のメディア）、ラジオ等の音声メディア（第2のメディア）、テレビ等の映像メディア（第3のメディア）、コンピュータを含む通信ネットワーク（第4のメディア）に続く、第5のメディアとしてのイベントの新たな可能性とプロモーション業務の発展に尽力してまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値最大化を図るため、収益性と効率性の観点より、目標とする経営指標を従業員一人当たりの売上総利益とし、その向上を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

顧客（広告主）が「売り」への直接的効果をプロモーションに対して求める傾向は年々強くなり、広告代理店におきましても、その対策強化に本格的に取り組んでおります。当社としては、そのような動向に対応するため、「デジタルに強いリアル・プロモーション会社」を目指し、次に掲げる施策に取り組んでまいります。

1. 「デジタル力」の強化

プロモーション領域の中でも、特に増加しているデジタルを絡めたリアル・プロモーション業務の提案を強化します。今期より新たに役員による本部横断的なデジタル・プロモーション推進ミーティングを実施し、全社的に提案体制を強化してまいります。

2. 「つくる力」の強化

OJT強化による“技の伝承”・社内研修の強化・コストマネジメントの強化により、当社の原点である、リアル・プロモーションを「つくる力」を改めて強化し、品質と収益力の向上を目指します。

3. 「顧客力」の強化

全営業社員が、期初に各々の重要顧客との関係値のランクアップを目標管理することで、「顧客力」の強化＝売上の増大を目指します。

4. 「グループ力」の強化

(1) ティー・ツー・クリエイティブ

変化する代理店の要望に対応すべく、実行専門型への対応力強化をしてまいります。

(2) ソイル

デジタル・プロモーション推進の武器となるオリジナルコンテンツの開発に着手しております。

5. 「安心力」の強化

社内研修等を通じて、現場での情報管理・安全管理・コンプライアンスを徹底し、改めて“任せて安心なプロダクション”を目指します。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループは、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行（株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行）と総額26.5億円の当座貸越契約を締結しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,392,565	2,478,857
受取手形及び売掛金	2,350,008	2,053,300
未成業務支出金	264,506	168,559
未収入金	3,768,727	2,585,212
前払費用	36,586	36,637
繰延税金資産	118,085	64,896
その他	20,295	12,211
流動資産合計	7,950,775	7,399,675
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,929	98,929
減価償却累計額	△48,906	△56,205
建物(純額)	50,022	42,724
工具、器具及び備品	166,625	171,715
減価償却累計額	△146,800	△154,295
工具、器具及び備品(純額)	19,825	17,419
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	75,875	66,170
無形固定資産		
投資その他の資産	44,578	30,897
投資有価証券	530,982	581,982
保険積立金	313,307	328,894
繰延税金資産	237,679	125,049
敷金及び保証金	228,075	219,697
その他	8,410	4,310
投資その他の資産合計	1,318,455	1,259,933
固定資産合計	1,438,909	1,357,001
資産合計	9,389,684	8,756,677

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,729,079	1,572,186
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	509,443	214,875
賞与引当金	16,690	15,120
その他	751,921	507,089
流動負債合計	3,847,134	3,149,273
固定負債		
退職給付引当金	172,022	180,990
役員退職慰労引当金	174,306	138,386
その他	2,300	2,300
固定負債合計	348,629	321,677
負債合計	4,195,763	3,470,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,027,376	1,027,376
利益剰余金	3,728,359	3,781,259
自己株式	△470,279	△470,644
株主資本合計	5,234,452	5,286,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,500	39,360
土地再評価差額金	△46,614	△46,614
その他の包括利益累計額合計	△42,114	△7,253
新株予約権	1,582	5,994
純資産合計	5,193,920	5,285,727
負債純資産合計	9,389,684	8,756,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	13,935,339	12,346,178
売上原価	12,144,454	10,753,419
売上総利益	1,790,885	1,592,759
販売費及び一般管理費		
役員報酬	289,488	235,061
従業員給料	110,645	96,734
賞与引当金繰入額	1,522	1,694
役員退職慰労引当金繰入額	10,520	9,575
交際費	75,766	36,795
減価償却費	6,292	5,953
支払手数料	104,961	128,938
その他	218,189	227,295
販売費及び一般管理費合計	817,385	742,047
営業利益	973,500	850,711
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	7,025	8,426
有価証券利息	3,540	3,540
消費税差益	7,070	—
役員報酬返納額	—	6,300
保険事務手数料	385	365
未払配当金除斥益	1,096	784
自販機手数料収入	503	510
業務受託手数料	600	600
雑収入	781	1,723
営業外収益合計	21,004	22,258
営業外費用		
支払利息	5,721	5,646
売上債権売却損	835	2,269
雑損失	117	115
営業外費用合計	6,674	8,030
経常利益	987,829	864,939
特別利益		
関係会社株式売却益	17,176	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	46,695
特別利益合計	17,176	46,695
特別損失		
投資有価証券評価損	1,031	—
会員権評価損	—	4,100
特別損失合計	1,031	4,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
税金等調整前当期純利益	1,003,975	907,534
法人税、住民税及び事業税	599,756	328,861
法人税等調整額	△104,218	149,680
法人税等合計	495,537	478,541
少数株主損益調整前当期純利益	508,437	428,992
当期純利益	508,437	428,992

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	508,437	428,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,990	34,860
その他の包括利益合計	△69,990	34,860
包括利益	438,446	463,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	438,446	463,852
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	948,994	948,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	948,994	948,994
資本剰余金		
当期首残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,027,376	1,027,376
利益剰余金		
当期首残高	3,423,015	3,728,359
当期変動額		
剰余金の配当	△205,148	△376,093
当期純利益	508,437	428,992
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	2,055	—
当期変動額合計	305,344	52,899
当期末残高	3,728,359	3,781,259
自己株式		
当期首残高	△470,235	△470,279
当期変動額		
自己株式の取得	△44	△365
当期変動額合計	△44	△365
当期末残高	△470,279	△470,644
株主資本合計		
当期首残高	4,929,151	5,234,452
当期変動額		
剰余金の配当	△205,148	△376,093
当期純利益	508,437	428,992
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	2,055	—
自己株式の取得	△44	△365
当期変動額合計	305,300	52,534
当期末残高	5,234,452	5,286,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74,491	4,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,990	34,860
当期変動額合計	△69,990	34,860
当期末残高	4,500	39,360
土地再評価差額金		
当期首残高	△46,614	△46,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△46,614	△46,614
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,876	△42,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,990	34,860
当期変動額合計	△69,990	34,860
当期末残高	△42,114	△7,253
新株予約権		
当期首残高	1,160	1,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	422	4,412
当期変動額合計	422	4,412
当期末残高	1,582	5,994
純資産合計		
当期首残高	4,958,188	5,193,920
当期変動額		
剰余金の配当	△205,148	△376,093
当期純利益	508,437	428,992
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の増加	2,055	—
自己株式の取得	△44	△365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,568	39,272
当期変動額合計	235,731	91,806
当期末残高	5,193,920	5,285,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,003,975	907,534
減価償却費	37,744	30,974
のれん償却額	4,200	4,200
株式報酬費用	422	4,412
賞与引当金の増減額(△は減少)	△392	△1,570
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,610	8,967
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,720	△35,920
受取利息及び受取配当金	△10,567	△11,974
支払利息	5,721	5,646
関係会社株式売却損益(△は益)	△17,176	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,031	—
会員権評価損	—	4,100
売上債権の増減額(△は増加)	△1,171,117	296,708
未収入金の増減額(△は増加)	△1,285,692	1,183,514
たな卸資産の増減額(△は増加)	△75,798	96,014
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,997	10,458
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	6,200	6,200
仕入債務の増減額(△は減少)	963,667	△156,892
その他の流動負債の増減額(△は減少)	454,110	△246,171
その他	△70	△110
小計	△68,411	2,106,091
利息及び配当金の受取額	10,567	11,974
利息の支払額	△5,736	△5,639
法人税等の支払額	△166,077	△620,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229,656	1,491,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,939	△10,701
無形固定資産の取得による支出	△264	△2,799
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△41,514	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△383
敷金及び保証金の回収による収入	620	298
従業員に対する貸付けによる支出	—	△880
従業員に対する貸付金の回収による収入	380	650
その他の支出	△22,699	△15,587
その他の収入	—	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,417	△29,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△44	△365
配当金の支払額	△205,148	△376,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,192	△376,458
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△502,266	1,086,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,894,832	1,392,565
現金及び現金同等物の期末残高	1,392,565	2,478,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

(株)ティー・ツー・クリエイティブ

(株)ソイル

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 収益の計上基準

売上高

進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率（イベントの進捗率の見積りは原価比例法）に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年6月30日)		当連結会計年度 (平成25年6月30日)	
※1	ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 3,707,873千円	※1	ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,497,839千円
※2	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 62,557千円	※2	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 40,281千円
※3	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。 再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 847千円	※3	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。 再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 805千円
※4	当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,650,000千円 借入実行残高 840,000千円 差引額 1,810,000千円	※4	当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,650,000千円 借入実行残高 840,000千円 差引額 1,810,000千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△118,629千円	50,999千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△118,629千円	50,999千円
税効果額	△48,638	16,139
その他有価証券評価差額金	△69,990千円	34,860千円
その他の包括利益合計	△69,990千円	34,860千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,242,274	—	—	12,242,274
合計	12,242,274	—	—	12,242,274
自己株式				
普通株式	845,099	90	—	845,189
合計	845,099	90	—	845,189

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	—
	平成17年新株予約権 ①(注)1	普通株式	257,100	—	18,400	238,700	—
	平成17年新株予約権 ②(注)2	普通株式	20,000	—	—	20,000	—
	平成20年新株予約権 (注)2	普通株式	30,000	—	—	30,000	1,582
合計			337,100	—	18,400	318,700	1,582

(注) 1 平成17年新株予約権①の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成17年新株予約権②、平成20年新株予約権を除く新株予約権については、権利行使可能であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月26日 定時株主総会	普通株式	56,985	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月27日
平成24年2月6日 取締役会	普通株式	148,162	13.00	平成23年12月31日	平成24年3月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	216,544	利益剰余金	19.00	平成24年6月30日	平成24年9月26日

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,242,274	—	—	12,242,274
合計	12,242,274	—	—	12,242,274
自己株式				
普通株式	845,189	825	—	846,014
合計	845,189	825	—	846,014

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加825株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	30,000	—	—	30,000	
	平成17年新株予約権 ①(注)1	普通株式	238,700	—	12,400	226,300	
	平成17年新株予約権 ②(注)2	普通株式	20,000	—	—	20,000	
	平成20年新株予約権 (注)2	普通株式	30,000	—	—	30,000	2,004
	平成24年新株予約権 (注)2	普通株式	—	200,000	—	200,000	3,990
合計			318,700	200,000	12,400	506,300	5,994

(注) 1 平成17年新株予約権①の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成17年新株予約権②、平成20年及び平成24年新株予約権を除く新株予約権については、権利行使可能であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	216,544	19.00	平成24年6月30日	平成24年9月26日
平成25年2月7日 取締役会	普通株式	159,548	14.00	平成24年12月31日	平成25年3月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	159,547	利益剰余金	14.00	平成25年6月30日	平成25年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成24年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,392,565千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,392,565</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,392,565千円	現金及び現金同等物	1,392,565	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成25年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,478,857千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,478,857</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,478,857千円	現金及び現金同等物	2,478,857										
現金及び預金勘定	1,392,565千円																		
現金及び現金同等物	1,392,565																		
現金及び預金勘定	2,478,857千円																		
現金及び現金同等物	2,478,857																		
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社ペッププランニングが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ペッププランニングの売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">95,810千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,122</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">18,095</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△77,201</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△50,004</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">17,176</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">61,514</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">△41,514</td> </tr> </table>	流動資産	95,810千円	固定資産	16,122	のれん	18,095	流動負債	△77,201	固定負債	△50,004	関係会社株式売却益	17,176	株式売却価額	20,000	現金及び現金同等物	61,514	差引：売却による支出	△41,514	
流動資産	95,810千円																		
固定資産	16,122																		
のれん	18,095																		
流動負債	△77,201																		
固定負債	△50,004																		
関係会社株式売却益	17,176																		
株式売却価額	20,000																		
現金及び現金同等物	61,514																		
差引：売却による支出	△41,514																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)												
<p>1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">267,203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">178,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">445,339</td> </tr> </table>	1年内	267,203千円	1年超	178,135	合計	445,339	<p>1. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">178,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">178,135</td> </tr> </table>	1年内	178,135千円	1年超	—	合計	178,135
1年内	267,203千円												
1年超	178,135												
合計	445,339												
1年内	178,135千円												
1年超	—												
合計	178,135												

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、必要資金を主に銀行借入で調達しております。資金運用については、主に流動性の高い短期の預金で行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその保有の妥当性を検証しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や借入金などについては、当社グループでは各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成24年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,392,565	1,392,565	—
(2)受取手形及び売掛金	2,350,008	2,350,008	—
(3)未収入金	3,768,727	3,768,727	—
(4)投資有価証券			
①満期保有目的の債券	200,000	204,045	4,045
②その他有価証券	200,526	200,526	—
資産計	7,911,827	7,915,873	4,045
(1)買掛金	1,729,079	1,729,079	—
(2)短期借入金	840,000	840,000	—
(3)未払法人税等	509,443	509,443	—
負債計	3,078,522	3,078,522	—

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	2,478,857	2,478,857	—
(2)受取手形及び売掛金	2,053,300	2,053,300	—
(3)未収入金	2,585,212	2,585,212	—
(4)投資有価証券			
①満期保有目的の債券	200,000	205,775	5,775
②その他有価証券	223,338	223,338	—
資産計	7,540,708	7,546,483	5,775
(1)買掛金	1,572,186	1,572,186	—
(2)短期借入金	840,000	840,000	—
(3)未払法人税等	214,875	214,875	—
負債計	2,627,062	2,627,062	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年6月30日	平成25年6月30日
非上場株式	130,456	158,644

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,392,565	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,350,008	—	—	—
未収入金	3,768,727	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	200,000	—
合計	7,511,301	—	200,000	—

当連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,478,857	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,053,300	—	—	—
未収入金	2,585,212	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	—	200,000	—
合計	7,117,370	—	200,000	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券(平成24年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	200,000	204,045	4,045
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	204,045	4,045
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	200,000	204,045	4,045

2 その他有価証券(平成24年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	188,160	126,427	61,732
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	188,160	126,427	61,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,293	1,701	△407
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	11,072	12,111	△1,039
	小計	12,366	13,813	△1,446
	合計	200,526	140,240	60,285

(注) 1. 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度におきましては、その他有価証券について、1,031千円(時価のない有価証券1,031千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券(平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	200,000	205,775	5,775
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	205,775	5,775
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	200,000	205,775	5,775

2 その他有価証券(平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	204,635	127,024	77,611
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	17,776	12,111	5,664
	小計	222,412	139,136	83,276
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	926	1,104	△178
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	926	1,104	△178
	合計	223,338	140,240	83,097

(注) 1. 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)																
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成24年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">172,022千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">172,022</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,740千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,740</td> </tr> </table>	退職給付債務	172,022千円	退職給付引当金	172,022	勤務費用	39,740千円	退職給付費用	39,740	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成25年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">180,990千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">180,990</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,036千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,036</td> </tr> </table>	退職給付債務	180,990千円	退職給付引当金	180,990	勤務費用	32,036千円	退職給付費用	32,036
退職給付債務	172,022千円																
退職給付引当金	172,022																
勤務費用	39,740千円																
退職給付費用	39,740																
退職給付債務	180,990千円																
退職給付引当金	180,990																
勤務費用	32,036千円																
退職給付費用	32,036																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 30,000株
付与日	平成16年9月24日
権利確定条件	・付与日(平成16年9月24日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年9月24日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名 当社子会社取締役3名 当社監査役3名 当社従業員92名 当社子会社従業員9名	当社取締役3名 従業員2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 443,700株	普通株式 130,000株
付与日	平成17年9月26日	平成17年9月26日
権利確定条件	・付与日(平成17年9月26日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。 ・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。) 記 当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合 100パーセント 15パーセント以上20パーセント未満増加した場合 90パーセント 10パーセント以上15パーセント未満増加した場合 80パーセント 5パーセント以上10パーセント未満増加した場合 70パーセント 5パーセント未満増加した場合 50パーセント 減少または何ら増加しなかった場合 0パーセント
対象勤務期間	平成17年9月26日から 平成19年9月30日まで	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成20年ストック・オプション											
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名											
ストック・オプション数 (注)	普通株式 30,000株											
付与日	平成20年10月15日											
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。 ・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。) <p style="text-align: center;">記</p> <p>当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100パーセント</td> </tr> <tr> <td>15パーセント以上20パーセント未満増加した場合</td> </tr> <tr> <td>90パーセント</td> </tr> <tr> <td>10パーセント以上15パーセント未満増加した場合</td> </tr> <tr> <td>80パーセント</td> </tr> <tr> <td>5パーセント以上10パーセント未満増加した場合</td> </tr> <tr> <td>70パーセント</td> </tr> <tr> <td>5パーセント未満増加した場合</td> </tr> <tr> <td>50パーセント</td> </tr> <tr> <td>減少または何ら増加しなかった場合</td> </tr> <tr> <td>0パーセント</td> </tr> </table>	100パーセント	15パーセント以上20パーセント未満増加した場合	90パーセント	10パーセント以上15パーセント未満増加した場合	80パーセント	5パーセント以上10パーセント未満増加した場合	70パーセント	5パーセント未満増加した場合	50パーセント	減少または何ら増加しなかった場合	0パーセント
100パーセント												
15パーセント以上20パーセント未満増加した場合												
90パーセント												
10パーセント以上15パーセント未満増加した場合												
80パーセント												
5パーセント以上10パーセント未満増加した場合												
70パーセント												
5パーセント未満増加した場合												
50パーセント												
減少または何ら増加しなかった場合												
0パーセント												
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。											
権利行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで											

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

		平成16年ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		30,000
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		30,000

		平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利確定前	(株)		
前連結会計年度末		—	20,000
付与		—	—
失効		—	—
権利確定		—	—
未確定残		—	20,000
権利確定後	(株)		
前連結会計年度末		257,100	—
権利確定		—	—
権利行使		—	—
失効		18,400	—
未行使残		238,700	—

		平成20年ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		30,000
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		30,000
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		—
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		—

② 単価情報

		平成16年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	704
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

		平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利行使価格	(円)	656	1
行使時平均株価	(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—	—

		平成20年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	211

2 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 30,000株
付与日	平成16年9月24日
権利確定条件	・付与日(平成16年9月24日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	平成16年9月24日から 平成18年9月30日まで
権利行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名 当社子会社取締役3名 当社監査役3名 当社従業員92名 当社子会社従業員9名	当社取締役3名 従業員2名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 443,700株	普通株式 130,000株
付与日	平成17年9月26日	平成17年9月26日
権利確定条件	・付与日(平成17年9月26日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。	・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。 ・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。) 記 当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合 100パーセント 15パーセント以上20パーセント未満増加した場合 90パーセント 10パーセント以上15パーセント未満増加した場合 80パーセント 5パーセント以上10パーセント未満増加した場合 70パーセント 5パーセント未満増加した場合 50パーセント 減少または何ら増加しなかった場合 0パーセント
対象勤務期間	平成17年9月26日から 平成19年9月30日まで	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 30,000株
付与日	平成20年10月15日
権利確定条件	<p>・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。</p> <p>・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。)</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合</p> <p style="text-align: right;">100パーセント</p> <p>15パーセント以上20パーセント未満増加した場合</p> <p style="text-align: right;">90パーセント</p> <p>10パーセント以上15パーセント未満増加した場合</p> <p style="text-align: right;">80パーセント</p> <p>5パーセント以上10パーセント未満増加した場合</p> <p style="text-align: right;">70パーセント</p> <p>5パーセント未満増加した場合</p> <p style="text-align: right;">50パーセント</p> <p>減少または何ら増加しなかった場合</p> <p style="text-align: right;">0パーセント</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 200,000株
付与日	平成24年10月15日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・行使期間の開始日において、対象者が当社の代表取締役の地位にあることを要する。但し、新株予約権の交付日から行使期間開始日までの間継続して当社の代表取締役の地位にあることは要しない。 ・対象者が行使期間の開始日までに、新株予約権の発行にかかる払込金額の全額の支払い（報酬請求権との相殺による）を完了していることを要する。 ・平成34年6月期における当社の連結経常利益が18億円以上であることを要する。（平成34年6月期より以前の決算期の業績は問わない。） ・行使期間の開始日以後において対象者が死亡した場合対象者の相続人において新株予約権の行使ができる。 ・新株予約権の質入その他の処分はできない。 ・対象者に法令または当社内部規律に違反する行為があった場合（対象者が刑事上罰すべき行為により有罪判決を受けた場合、会社法第423条の規定により当社に対して損害賠償義務を負う場合、および懲戒解雇された場合を含むがこれらに限られない。）または対象者が当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、使用人、嘱託、顧問またはコンサルタントとなった場合等、新株予約権の発行の目的上対象者に新株予約権を行使させることが相当でないとされる事由が生じた場合は、対象者は付与された新株予約権を行使することができない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成34年10月1日から 平成35年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

		平成16年ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	—
前連結会計年度末		30,000
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		30,000

		平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利確定前	(株)		
前連結会計年度末		—	20,000
付与		—	—
失効		—	—
権利確定		—	—
未確定残		—	20,000
権利確定後	(株)		
前連結会計年度末		238,700	—
権利確定		—	—
権利行使		—	—
失効		12,400	—
未行使残		226,300	—

		平成20年ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		30,000
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		30,000
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		—
権利確定		—
権利行使		—
失効		—
未行使残		—

平成24年ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	200,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	200,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

平成16年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	704
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

	平成17年ストック・オプション①	平成17年ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	656	1
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

平成20年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	211

平成24年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	266

2 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)																																																																
<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">17,181千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,535</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,370</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,326</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,322</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61,440</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">60,600</td></tr> <tr><td>過年度調整額</td><td style="text-align: right;">89,563</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,768</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△23,518</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,249</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,487</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">996</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,484</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,765</td></tr> </table>	会員権評価損	17,181千円	投資有価証券評価損	22,535	賞与引当金	6,370	役員退職慰労引当金	65,326	未払事業税	38,322	退職給付引当金	61,440	未払賞与	60,600	過年度調整額	89,563	その他	21,426	繰延税金資産小計	382,768	評価性引当額	△23,518	繰延税金資産合計	359,249	その他有価証券評価差額金	2,487	のれん償却	996	繰延税金負債合計	3,484	繰延税金資産の純額	355,765	<p>(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,640千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">22,535</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,783</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,357</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,214</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,699</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">32,720</td></tr> <tr><td>過年度調整額</td><td style="text-align: right;">82,156</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,596</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,704</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△107,134</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,569</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,626</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">996</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,623</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,945</td></tr> </table>	会員権評価損	18,640千円	投資有価証券評価損	22,535	賞与引当金	5,783	役員退職慰労引当金	51,357	未払事業税	17,214	退職給付引当金	64,699	未払賞与	32,720	過年度調整額	82,156	その他	21,596	繰延税金資産小計	316,704	評価性引当額	△107,134	繰延税金資産合計	209,569	その他有価証券評価差額金	18,626	のれん償却	996	繰延税金負債合計	19,623	繰延税金資産の純額	189,945
会員権評価損	17,181千円																																																																
投資有価証券評価損	22,535																																																																
賞与引当金	6,370																																																																
役員退職慰労引当金	65,326																																																																
未払事業税	38,322																																																																
退職給付引当金	61,440																																																																
未払賞与	60,600																																																																
過年度調整額	89,563																																																																
その他	21,426																																																																
繰延税金資産小計	382,768																																																																
評価性引当額	△23,518																																																																
繰延税金資産合計	359,249																																																																
その他有価証券評価差額金	2,487																																																																
のれん償却	996																																																																
繰延税金負債合計	3,484																																																																
繰延税金資産の純額	355,765																																																																
会員権評価損	18,640千円																																																																
投資有価証券評価損	22,535																																																																
賞与引当金	5,783																																																																
役員退職慰労引当金	51,357																																																																
未払事業税	17,214																																																																
退職給付引当金	64,699																																																																
未払賞与	32,720																																																																
過年度調整額	82,156																																																																
その他	21,596																																																																
繰延税金資産小計	316,704																																																																
評価性引当額	△107,134																																																																
繰延税金資産合計	209,569																																																																
その他有価証券評価差額金	18,626																																																																
のれん償却	996																																																																
繰延税金負債合計	19,623																																																																
繰延税金資産の純額	189,945																																																																
<p>(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">118,085千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">237,679千円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	118,085千円	固定資産－繰延税金資産	237,679千円	<p>(注) 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,896千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">125,049千円</td></tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	64,896千円	固定資産－繰延税金資産	125,049千円																																																								
流動資産－繰延税金資産	118,085千円																																																																
固定資産－繰延税金資産	237,679千円																																																																
流動資産－繰延税金資産	64,896千円																																																																
固定資産－繰延税金資産	125,049千円																																																																
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費	4.4	住民税均等割	0.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	評価性引当額の増減	-	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">38.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.7</td></tr> </table>	法定実効税率	38.0%	(調整)		交際費	3.4	住民税均等割	0.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	評価性引当額の増減	9.8	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費	4.4																																																																
住民税均等割	0.5																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2																																																																
評価性引当額の増減	-																																																																
その他	0.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4																																																																
法定実効税率	38.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費	3.4																																																																
住民税均等割	0.6																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-																																																																
評価性引当額の増減	9.8																																																																
その他	0.9																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7																																																																
<p>(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.0%、平成27年7月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が32,144千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が32,500千円、その他有価証券評価差額金が356千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	4,136,181	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通テック	2,169,607	イベントの企画・制作・運営・演出

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	2,699,873	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通	1,480,340	イベントの企画・制作・運営・演出

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	455円58銭	463円29銭
1株当たり当期純利益	44円61銭	37円64銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益(千円)	508,437	428,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	508,437	428,992
普通株式の期中平均株式数(株)	11,397,148	11,396,635

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権① 2,387個(238,700株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権② 200個(20,000株) 平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)	平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権① 2,263個(226,300株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権② 200個(20,000株) 平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成24年9月25日開催の第36回定時株主総会決議に基づく新株予約権 2,000個(200,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,099,675	2,264,436
受取手形	495,222	311,044
売掛金	1,799,574	1,673,906
未成業務支出金	249,038	153,213
未収入金	3,752,909	2,529,600
前払費用	34,147	33,426
繰延税金資産	103,260	55,040
その他	20,219	10,680
流動資産合計	7,554,046	7,031,348
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,146	90,146
減価償却累計額	△45,078	△51,538
建物(純額)	45,068	38,607
工具、器具及び備品	152,259	155,944
減価償却累計額	△135,665	△141,346
工具、器具及び備品(純額)	16,593	14,597
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	67,689	59,232
無形固定資産		
電話加入権	2,652	2,652
ソフトウェア	25,159	17,679
のれん	11,200	7,000
無形固定資産合計	39,012	27,332
投資その他の資産		
投資有価証券	530,982	581,982
関係会社株式	150,000	150,000
会員権	8,410	4,310
保険積立金	313,307	328,894
繰延税金資産	231,870	117,161
敷金及び保証金	227,975	219,597
投資その他の資産合計	1,462,546	1,401,945
固定資産合計	1,569,248	1,488,511
資産合計	9,123,294	8,519,859

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,544,023	1,257,536
関係会社買掛金	239,886	360,154
短期借入金	840,000	840,000
未払金	307,209	205,284
未払法人税等	411,254	164,258
未払消費税等	48,737	17,203
未払費用	208,311	130,102
未成業務受入金	77,881	46,152
預り金	22,714	22,901
仮受金	39,690	39,690
賞与引当金	14,707	12,477
流動負債合計	3,754,417	3,095,761
固定負債		
退職給付引当金	158,768	163,336
役員退職慰労引当金	171,906	134,786
その他	2,300	2,300
固定負債合計	332,975	300,422
負債合計	4,087,392	3,396,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金		
資本準備金	1,027,376	1,027,376
資本剰余金合計	1,027,376	1,027,376
利益剰余金		
利益準備金	22,845	22,845
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	3,200,000
繰越利益剰余金	447,496	396,362
利益剰余金合計	3,570,341	3,619,207
自己株式	△470,279	△470,644
株主資本合計	5,076,434	5,124,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,500	39,360
土地再評価差額金	△46,614	△46,614
評価・換算差額等合計	△42,114	△7,253
新株予約権	1,582	5,994
純資産合計	5,035,902	5,123,674
負債純資産合計	9,123,294	8,519,859

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	13,537,027	11,785,589
売上原価	12,004,487	10,449,761
売上総利益	1,532,540	1,335,828
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,265	14,114
役員報酬	206,100	201,450
給料	77,612	74,688
役員賞与	74,738	27,479
賞与	25,374	14,781
賞与引当金繰入額	1,522	1,544
退職給付費用	3,680	2,989
役員退職慰労引当金繰入額	10,520	9,575
法定福利費	33,280	29,781
交際費	75,663	36,586
旅費及び交通費	26,665	17,007
減価償却費	6,005	5,647
賃借料	31,158	32,283
通信費	3,923	6,726
消耗品費	5,882	8,959
支払手数料	102,019	125,715
その他	94,329	106,403
販売費及び一般管理費合計	791,741	715,734
営業利益	740,799	620,093
営業外収益		
受取利息	2	7
受取配当金	53,296	136,003
有価証券利息	3,540	3,540
業務受託手数料	1,800	1,800
保険事務手数料	385	365
雑収入	2,915	9,872
営業外収益合計	61,939	151,588
営業外費用		
支払利息	5,721	5,646
売上債権売却損	835	2,269
雑損失	117	115
営業外費用合計	6,674	8,030
経常利益	796,064	763,651
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	46,695
特別利益合計	—	46,695
特別損失		
投資有価証券評価損	1,031	—
会員権評価損	—	4,100
特別損失合計	1,031	4,100
税引前当期純利益	795,033	806,246

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
法人税、住民税及び事業税	483,500	234,500
法人税等調整額	△101,591	146,788
法人税等合計	381,908	381,288
当期純利益	413,124	424,958

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		296,972	2.5	233,167	2.2
II 外注費		10,382,752	85.9	8,789,823	85.2
III 労務費		932,022	7.7	822,644	8.0
IV 経費	※2	471,622	3.9	473,554	4.6
当期総製造費用		12,083,368	100.0	10,319,190	100.0
期首未成業務支出金		170,156		283,784	
計		12,253,525		10,602,974	
期末未成業務支出金		249,038		153,213	
当期売上原価		12,004,487		10,449,761	
		前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。				1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳				※2 経費の主な内訳	
旅費及び交通費		71,400千円		旅費及び交通費	80,199千円
会議費		7,097		会議費	6,267
賃借料		227,661		賃借料	225,702

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	948,994	948,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	948,994	948,994
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,027,376	1,027,376
資本剰余金合計		
当期首残高	1,027,376	1,027,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,027,376	1,027,376
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	22,845	22,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,845	22,845
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,100,000	3,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	100,000
当期変動額合計	—	100,000
当期末残高	3,100,000	3,200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	239,520	447,496
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△100,000
剰余金の配当	△205,148	△376,093
当期純利益	413,124	424,958
当期変動額合計	207,976	△51,134
当期末残高	447,496	396,362
利益剰余金合計		
当期首残高	3,362,365	3,570,341
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△205,148	△376,093
当期純利益	413,124	424,958
当期変動額合計	207,976	48,865
当期末残高	3,570,341	3,619,207

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
自己株式		
当期首残高	△470,235	△470,279
当期変動額		
自己株式の取得	△44	△365
当期変動額合計	△44	△365
当期末残高	△470,279	△470,644
株主資本合計		
当期首残高	4,868,501	5,076,434
当期変動額		
剰余金の配当	△205,148	△376,093
当期純利益	413,124	424,958
自己株式の取得	△44	△365
当期変動額合計	207,932	48,500
当期末残高	5,076,434	5,124,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74,491	4,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,990	34,860
当期変動額合計	△69,990	34,860
当期末残高	4,500	39,360
土地再評価差額金		
当期首残高	△46,614	△46,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△46,614	△46,614
評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,876	△42,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,990	34,860
当期変動額合計	△69,990	34,860
当期末残高	△42,114	△7,253
新株予約権		
当期首残高	1,160	1,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	422	4,412
当期変動額合計	422	4,412
当期末残高	1,582	5,994

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
純資産合計		
当期首残高	4,897,539	5,035,902
当期変動額		
剰余金の配当	△205,148	△376,093
当期純利益	413,124	424,958
自己株式の取得	△44	△365
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,568	39,272
当期変動額合計	138,363	87,772
当期末残高	5,035,902	5,123,674

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

4 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益の計上基準

売上高

進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率（イベントの進捗率の見積りは原価比例法）に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
<p>※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 3,687,934千円</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 62,557千円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。 再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 847千円</p> <p>※4 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,650,000千円 借入実行残高 840,000千円 差引額 1,810,000千円</p>	<p>※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,437,429千円</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 40,281千円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。 再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 805千円</p> <p>※4 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,650,000千円 借入実行残高 840,000千円 差引額 1,810,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 外注費 1,435,215千円 受取配当金 46,271千円 業務受託手数料 1,800千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 外注費 1,296,185千円 受取配当金 127,577千円 業務受託手数料 1,800千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	845,099	90	—	845,189
合計	845,099	90	—	845,189

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	845,189	825	—	846,014
合計	845,189	825	—	846,014

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加825株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年内 239,681千円	1年内 153,706千円
1年超 159,787	1年超 —
合計 399,469	合計 153,706

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	150,000
計	150,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成25年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	150,000
計	150,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損 17,181千円	会員権評価損 18,640千円
投資有価証券評価損 22,535	投資有価証券評価損 22,535
賞与引当金 5,588	賞与引当金 4,741
役員退職慰労引当金 64,436	役員退職慰労引当金 50,021
未払事業税 30,003	未払事業税 12,985
退職給付引当金 56,521	退職給付引当金 58,147
未払賞与 55,956	未払賞与 29,094
過年度調整額 89,563	過年度調整額 82,156
その他 20,346	その他 20,637
繰延税金資産小計 362,133	繰延税金資産小計 298,961
評価性引当額 △23,518	評価性引当額 △107,134
繰延税金資産合計 338,615	繰延税金資産合計 191,826
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,487	その他有価証券評価差額金 18,626
のれん償却 996	のれん償却 996
繰延税金負債合計 3,484	繰延税金負債合計 19,623
繰延税金資産の純額 335,130	繰延税金資産の純額 172,202
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 38.0%
(調整)	(調整)
交際費 5.4	交際費 3.6
受取配当金 △2.6	受取配当金 △6.2
住民税均等割 0.6	住民税均等割 0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 -
評価性引当額の増減 -	評価性引当額の増減 11.1
その他 0.0	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3
(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
<p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年7月1日以降解消されるものに限る)に使用した実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.0%、平成27年7月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が30,386千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が30,742千円、その他有価証券評価差額金が356千円、それぞれ増加しております。</p>	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	441円72銭	449円07銭
1株当たり当期純利益	36円25銭	37円29銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益(千円)	413,124	424,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	413,124	424,958
普通株式の期中平均株式数(株)	11,397,148	11,396,635

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権① 2,387個(238,700株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権② 200個(20,000株) 平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)	平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権① 2,263個(226,300株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権② 200個(20,000株) 平成20年9月25日開催の第32回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株) 平成24年9月25日開催の第36回定時株主総会決議に基づく新株予約権 2,000個(200,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

退任予定取締役(平成25年9月25日付)

真木 勝次(現 取締役副会長)

(2) 販売の状況

カテゴリー別売上高

カテゴリー	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)		前年比 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
制作売上高					
博展	—	—	52,600	0.4	—
文化/スポーツ	42,336	0.3	92,429	0.7	118.3
広報	3,496,112	25.1	3,776,226	30.6	8.0
販促	8,863,248	63.6	6,867,072	55.6	△ 22.5
制作物	1,448,376	10.4	1,451,839	11.8	0.2
小計	13,850,075	99.4	12,240,168	99.1	△ 11.6
企画売上高	85,264	0.6	106,009	0.9	24.3
合計	13,935,339	100.0	12,346,178	100.0	△ 11.4